

(様式1-2)

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成26年3月

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 /間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費								全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					令和3年度
								うち、福島県等 以外の者が負担す る額を減じた額												
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>										1,080,000	24 ~ 25	
2	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>										4,867,336	24 ~ 25	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	(263,013) 0 <263,013>	(263,013) 0 <263,013>	(222,750) (40,263) <222,750>									263,013	25 ~ 26	単年度型
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(1,079,908) 0 <1,079,908>	(1,079,908) 0 <1,079,908>	(870,275) (209,633) <870,275>									1,079,908	25 ~ 26	単年度型
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	(22,750) 0 <22,750>	(22,750) 0 <22,750>	(18,750) (4,000) <18,750>									22,750	25 ~ 26	単年度型
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(100,750) 0 <100,750>	(100,750) 0 <100,750>	(75,000) (25,750) <75,000>									100,750	25 ~ 26	単年度型
7	◆ A - 1 - 2 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	(41,500) 0 <41,500>	(41,500) 0 <41,500>	(41,500) 0 <41,500>									41,500	25 ~ 25	単年度型 平成26年度からはNO.26
8	F - 1 - 1	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>									10,000	25 ~ 26	単年度型
9	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	(158,779) 0 <158,779>	(158,779) 0 <158,779>	(158,779) 0 <158,779>									158,779	25 ~ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.16
10	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(432,413) 0 <432,413>	(432,413) 0 <432,413>	(432,413) 0 <432,413>									432,413	25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事、設計からはNo.17 減額分は基金型(No.17)に統合
11	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(533,494) 0 <533,494>	(533,494) 0 <533,494>	(533,494) 0 <533,494>									533,494	25 ~ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.18 減額分は基金型(No.18)に統合
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(18,938,204) 0 <18,938,204>	(18,938,204) 0 <18,938,204>	(2,839,900) (9,051,600) (7,378,136) <2,839,900>									19,666,400	25 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷)
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	(11,862,588) 0 <11,862,588>	(11,862,588) 0 <11,862,588>	(1,928,900) (5,376,950) (5,530,459) <1,928,900>									11,345,641	25 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	(14,305,197) 0 <14,305,197>	(14,305,197) 0 <14,305,197>	(1,573,900) (7,457,950) (5,680,936) <1,573,900>									12,223,176	25 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成26年11月25日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町)
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	(3,118,739) 0 <3,118,739>	(3,118,739) 0 <3,118,739>	(548,480) (2,570,259) (1,820) <548,480>									3,379,358	25 ~ 28	基金型 【他事業より流用】(平成26年11月25日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷)
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	(345,320) 0 <345,320>	(345,320) 0 <345,320>	(1,820) (343,500) <1,820>									345,320	25 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.9
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(2,661,224) 0 <2,661,224>	(2,661,224) 0 <2,661,224>	(165,920) (1,773,970) (730,572) <165,920>									2,799,928	25 ~ 28	基金型 用地取得まではNo.10 【他事業より流用】(平成27年2月24日)
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(1,526,414) 0 <1,526,414>	(1,526,414) 0 <1,526,414>	(1,820) (1,619,702) (51,829) <1,820>									1,526,414	25 ~ 28	基金型 住宅の設計まではNo.11
19	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平八幡	県	県	直接	(5,850) 0 <5,850>	(5,850) 0 <5,850>	(5,850) 0 <5,850>									5,850	26 ~ 27	基金型
20	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(30,870) 0 <30,870>	(30,870) 0 <30,870>	(30,870) 0 <30,870>									30,870	27 ~ 28	基金型
21	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川	県	県	直接	(39,856) 0 <39,856>	(39,856) 0 <39,856>	(39,856) 0 <39,856>									39,856	26 ~ 28	基金型
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(1,773,622) 0 <1,773,622>	(1,773,622) 0 <1,773,622>	(1,851,070) (1,086,879) <1,851,070>									1,770,165	26 ~ 28	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	(1,042,210) 0 <1,042,210>	(1,042,210) 0 <1,042,210>	(1,086,879) <1,086,879>									1,067,235	26 ~ 28	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	(5,216,580) 0 <5,216,580>	(5,216,580) 0 <5,216,580>	(968,150) (4,492,408) <968,150>									4,755,889	26 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成29年9月1日) 流用元:A-1-15-2新たな木造建築技術を活用した公営住宅
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	(6,424,788) 0 <6,424,788>	(6,424,788) 0 <6,424,788>	(1,090,150) (5,387,500) <1,090,150>									6,424,788	26 ~ 29	事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	(19,909) 0 <19,909>	(19,909) 0 <19,909>	(8,675) (6,250) (4,984) <8,675>									19,909	26 ~ 28	基金型 平成25年度まではNo.7
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(260,000) 0 <260,000>	(260,000) 0 <260,000>	(260,000) 0 <260,000>									255,156	26 ~ 30	基金型 【他事業より流用】平成30年10月11日 流用元:F-1-1 県道須賀川三倉線交差点改良事業
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	(662,638) 0 <662,638>	(662,638) 0 <662,638>	(16,973) (40,577) (294,923) <16,973>									662,638	26 ~ 4	基金型
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	(63,300) 0 <63,300>	(63,300) 0 <63,300>	(9,300) (54,000) <9,300>									63,300	26 ~ 27	単年度型
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	(113,000) 0 <113,000>	(113,000) 0 <113,000>	(10,000) (103,000) <10,000>									113,000	26 ~ 27	単年度型
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	(3,925,852) 0 <3,925,852>	(3,925,852) 0 <3,925,852>	(792,030) (3,159,332) <792,030>									3,752,472	26 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原)
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	(1,462,172) 0 <1,462,172>	(1,462,172) 0 <1,462,172>	(296,530) (1,169,000) <296,530>									2,048,532	26 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷)

(様式1-2)

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成26年3月

令和3年1月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費 (平成25年度 to 令和3年度), 全体事業費(注4), 復興交付金の交付を受けた災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include disaster housing preparation, road projects, and community exchange projects.

(様式1-2)

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成26年3月

令和3年1月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費 (平成25年度 to 令和3年度), 全体事業費(注4), 復興交付金の交付を受けた災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 市町村名, 担当部局名 (土木部 建築住宅課), 電話番号 (024-521-8387), 担当者氏名 (平野 悠), メールアドレス (hirano_yu.01@pref.fukushima.lg.jp).

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。
(注4) 「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。
(注6) 「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。
(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
(注9) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注10) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成25年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	3/4	(222,750)	(222,750)	(194,906)			
								<222,750>	<222,750>	<194,906>			
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜	県	県	直接	3/4	(870,275)	(870,275)	(761,490)			
								<870,275>	<870,275>	<761,490>			
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	-	(18,750)	(18,750)	(15,000)			
								<18,750>	<18,750>	<15,000>			
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	-	(75,000)	(75,000)	(60,000)			
								<75,000>	<75,000>	<60,000>			
7	◆ A - 1 - 2 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(41,500)	(41,500)	(33,200)			
								<41,500>	<41,500>	<33,200>			
8	F - 1 - 1	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(10,000)	(10,000)	(8,000)			
								<10,000>	<10,000>	<8,000>			
9	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	3/4	(158,779)	(158,779)	(138,931)			
								<158,779>	<158,779>	<138,931>			
10	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(432,413)	(432,413)	(378,361)			
								<432,413>	<432,413>	<378,361>			
11	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(533,494)	(533,494)	(466,807)			
								<533,494>	<533,494>	<466,807>			
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	(2,839,900)	(2,839,900)	(2,484,912)			
								<2,839,900>	<2,839,900>	<2,484,912>			
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	3/4	(1,928,900)	(1,928,900)	(1,687,787)			
								<1,928,900>	<1,928,900>	<1,687,787>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	(1,573,900) <1,573,900>	(1,573,900) <1,573,900>	(1,377,162) <1,377,162>			
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	3/4	(548,480) <548,480>	(548,480) <548,480>	(479,920) <479,920>			
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	3/4	(1,820) <1,820>	(1,820) <1,820>	(1,592) <1,592>			
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(165,920) <165,920>	(165,920) <165,920>	(145,180) <145,180>			
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(1,820) <1,820>	(1,820) <1,820>	(1,592) <1,592>			
合計額								(9,423,701) 0 <9,423,701>	(9,423,701) 0 <9,423,701>	(8,234,840) 0 <8,234,840>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	3/4	(40,263) <40,263>	(40,263) <40,263>	(35,230) <35,230>			
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜・永崎	県	県	直接	3/4	(209,633) <209,633>	(209,633) <209,633>	(183,428) <183,428>			
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	-	(4,000) <4,000>	(4,000) <4,000>	(3,200) <3,200>			
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	-	(25,750) <25,750>	(25,750) <25,750>	(20,600) <20,600>			
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	(273,500) <273,500>	(273,500) <273,500>	(239,312) <239,312>			
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	(136,750) <136,750>	(136,750) <136,750>	(119,656) <119,656>			【他事業へ流用】(平成26年11月25日) 流用先:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:[H27]560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:6,760,439千円(国費 5,915,384千円) 【他事業へ流用】(平成27年2月24日) 流用先:A-1-11 災害公営住宅整備事業(小名浜大 原) 流用額:[H27]138,704千円(国費:121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:9,062,715千円(国費
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	3/4	(2,570,259) <2,570,259>	(2,570,259) <2,570,259>	(2,248,976) <2,248,976>			【他事業より流用】(平成26年11月25日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H26]560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:3,131,020千円(国費: 2,739,642千円)
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	3/4	(343,500) <343,500>	(343,500) <343,500>	(300,562) <300,562>			
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(1,773,970) <1,773,970>	(1,773,970) <1,773,970>	(1,552,223) <1,552,223>			基金型 用地取得まではNo.10 【他事業より流用】(平成27年2月24日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]138,704千円(国費:121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:869,276千円(国費: 760,616千円)
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(1,619,702) <1,619,702>	(1,619,702) <1,619,702>	(1,417,239) <1,417,239>			
19	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平八幡	県	県	直接	-	(5,850) <5,850>	(5,850) <5,850>	(4,680) <4,680>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
20	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜大原	県	県	直接	-	(30,870)	(30,870)	(24,696)			
								<30,870>	<30,870>	<24,696>			
21	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川	県	県	直接	-	(39,856)	(39,856)	(31,884)			
								<39,856>	<39,856>	<31,884>			
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川2	県	県	直接	3/4	(1,851,070)	(1,851,070)	(1,619,686)			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中 原) 流用額:[H27]145,457千円(国費:127,274千円)【用 地取得費】 流用後交付対象事業費:1,705,613千円(国費 1,492,411千円)
								<1,851,070>	<1,851,070>	<1,619,686>			
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	3/4	(1,086,879)	(1,086,879)	(951,018)			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中 原) 流用額:[H27]64,975千円(国費:56,853千円)【用 地取得費】 流用後交付対象事業費:1,021,904千円(国費 894,166千円)
								<1,086,879>	<1,086,879>	<951,018>			
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	3/4	(968,150)	(968,150)	(847,131)			
								<968,150>	<968,150>	<847,131>			
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	3/4	(1,090,150)	(1,090,150)	(953,881)			
								<1,090,150>	<1,090,150>	<953,881>			
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(8,675)	(8,675)	(6,940)			
								<8,675>	<8,675>	<6,940>			
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(240,000)	(240,000)	(192,000)			
								<240,000>	<240,000>	<192,000>			
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	11/20	(9,300)	(9,300)	(7,207)			
								<9,300>	<9,300>	<7,207>			
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(10,000)	(10,000)	(7,750)			
								<10,000>	<10,000>	<7,750>			
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	3/4	(792,030)	(792,030)	(693,026)			
								<792,030>	<792,030>	<693,026>			
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	3/4	(296,530)	(296,530)	(259,463)			
								<296,530>	<296,530>	<259,463>			
33	A - 1 - 19	災害公営住宅整備事業	鹿島町2	県	県	直接	3/4	(334,830)	(334,830)	(292,976)			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中 原) 流用額:[H27]280,805千円(国費:245,704千円)【用 地取得費】【調査設計費】 流用後交付対象事業費:54,025千円(国費47,272千 円)
								<334,830>	<334,830>	<292,976>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
34	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	常磐関船町	県	県	直接	3/4	(304,280) <304,280>	(304,280) <304,280>	(266,245) <266,245>			
35	F - 1 - 5	県道赤井停車場線拡幅事業	平赤井	県	県	直接	3/5	(10,000) <10,000>	(10,000) <10,000>	(8,000) <8,000>			
36	F - 1 - 6	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	11/20	(70,000) <70,000>	(70,000) <70,000>	(54,250) <54,250>			
37	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北好間中川原	県	県	直接	-	(169,200) <169,200>	(169,200) <169,200>	(135,360) <135,360>			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元：◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷) 流用額：[H27] 11,656千円(国費:9,324千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：180,856千円(国費：144,684千円)
38	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	勿来酒井	県	県	直接	-	(112,800) <112,800>	(112,800) <112,800>	(90,240) <90,240>			
39	◆ A - 1 - 8 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	泉町本谷	県	県	直接	-	(141,000) <141,000>	(141,000) <141,000>	(112,800) <112,800>			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：◆A-1-6-1 災害公営住宅駐車場整備事業(北好間中川原) 流用額：[H27] 11,656千円(国費:9,324千円)【工事費】 流用先：◆A-1-18-1 災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島町) 流用額：[H27] 10,710千円(国費:8,568千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：118,634千円(国費：94,907千円)
40	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	内郷宮町	県	県	直接	-	(39,480) <39,480>	(39,480) <39,480>	(31,584) <31,584>			
41	◆ A - 1 - 13 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川2	県	県	直接	-	(37,600) <37,600>	(37,600) <37,600>	(30,080) <30,080>			
42	◆ A - 1 - 14 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川3	県	県	直接	-	(22,560) <22,560>	(22,560) <22,560>	(18,048) <18,048>			
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	3/4	(14,419) <14,419>	(14,419) <14,419>	(12,616) <12,616>			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	(2,960) <2,960>	(2,960) <2,960>	(2,220) <2,220>			
45	◆ A - 1 - 6 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	-	(29,239) <29,239>	(29,239) <29,239>	(23,391) <23,391>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	◆ A - 1 - 7 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来酒井	県	県	直接	-	(47,427)	(47,427)	(37,941)			
								<47,427>	<47,427>	<37,941>			
							合計額	(14,762,482)	(14,762,482)	(12,835,539)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<14,762,482>	<14,762,482>	<12,835,539>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	(16,156,236)	(16,156,236)	(14,136,706)			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]728,196千円(国費:637,171千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:14,893,256千円(国費:13,031,599千円)
								<16,156,236>	<16,156,236>	<14,136,706>			
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	3/4	(10,907,409)	(10,907,409)	(9,543,982)			基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]305,931千円(国費:267,689千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:9,094,269千円(国費7,957,485千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]211,016千円(国費:184,639千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:12,319,362千円(国費10,779,441千円)
								<10,907,409>	<10,907,409>	<9,543,982>			
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	(13,002,136)	(13,002,136)	(11,376,869)			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-6 災害公営住宅整備事業(北好間中川原) 流用額:[H27]728,196千円(国費:637,171千円)【工事費】 流用先:A-1-18 災害公営住宅整備事業(鹿島町) 流用額:[H27]586,360千円(国費:513,065千円)【工事費】 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]68,000千円(国費:59,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:9,390,809千円(国費8,216,957千円)
								<13,002,136>	<13,002,136>	<11,376,869>			
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(730,572)	(730,572)	(639,250)			基金型 用地取得まではNo.10 【他事業より流用】(平成27年2月24日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]138,704千円(国費:121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:869,276千円(国費:760,616千円)
								<730,572>	<730,572>	<639,250>			
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(51,829)	(51,829)	(45,350)			
								<51,829>	<51,829>	<45,350>			
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	3/4	(4,492,408)	(4,492,408)	(3,930,857)			
								<4,492,408>	<4,492,408>	<3,930,857>			
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	3/4	(5,387,500)	(5,387,500)	(4,714,062)			
								<5,387,500>	<5,387,500>	<4,714,062>			
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(6,250)	(6,250)	(5,000)			
								<6,250>	<6,250>	<5,000>			
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(20,000)	(20,000)	(16,000)			
								<20,000>	<20,000>	<16,000>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	11/20	(54,000) <54,000>	(54,000) 0 <54,000>	(41,850) <41,850>			
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(103,000) <103,000>	(103,000) <103,000>	(79,825) <79,825>			
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	3/4	(3,159,332) <3,159,332>	(3,159,332) 0 <3,159,332>	(2,764,415) <2,764,415>			【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]173,380千円(国費:151,707千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,777,982千円(国費3,305,734千円)
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	3/4	(1,169,000) <1,169,000>	(1,169,000) 0 <1,169,000>	(1,022,875) <1,022,875>			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]586,360千円(国費:513,065千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,051,890千円(国費:1,795,403千円)
34	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	常磐関船町	県	県	直接	3/4	(968,032) <968,032>	(968,032) 0 <968,032>	(847,028) <847,028>			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]55,274千円(国費:48,365千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費:1,217,038千円(国費1,064,908千円)
35	F - 1 - 5	県道赤井停車場線拡幅事業	平赤井	県	県	直接	11/20	(40,300) <40,300>	(40,300) 0 <40,300>	(31,232) <31,232>			
36	F - 1 - 6	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	11/20	(125,000) <125,000>	(125,000) 0 <125,000>	(96,875) <96,875>			
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	3/4	(264,221) <264,221>	(264,221) 0 <264,221>	(231,193) <231,193>			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	(34,849) <34,849>	(34,849) 0 <34,849>	(26,136) <26,136>			
47	◆ A - 1 - 20 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐関船町	県	県	直接	-	(15,416) <15,416>	(15,416) 0 <15,416>	(12,332) <12,332>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
48	◆ A - 1 - 18 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鹿島町	県	県	直接	-	(16,065)	(16,065)	(12,852)			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元：◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷) 流用額：[H27] 10,710千円(国費：8,568千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：26,775千円(国費：21,420千円)
								<16,065>	<16,065>	<12,852>			
49	◆ A - 1 - 16 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	四倉	県	県	直接	-	(80,325)	(80,325)	(64,260)			
								<80,325>	<80,325>	<64,260>			
50	◆ A - 1 - 17 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平赤井	県	県	直接	-	(45,120)	(45,120)	(36,096)			
								<45,120>	<45,120>	<36,096>			
51	A - 1 - 21	災害公営住宅整備事業	小名浜中原	県	県	直接	3/4	(4,750,406)	(4,750,406)	(4,156,605)			基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元：A-1-7 災害公営住宅事業(勿来酒井) 流用額：[H27]305,931千円(国費：267,689千円)【工事費】 流用元：A-1-8 災害公営住宅事業(泉町本谷) 流用額：[H27]68,000千円(国費：59,500千円)【工事費】 流用元：A-1-13 災害公営住宅整備事業(小川2) 流用額：[H27]145,457千円(国費：127,274千円)【用地取得費】 流用元：A-1-14 災害公営住宅整備事業(小川3) 流用額：[H27]64,975千円(国費：56,853千円)【用地取得費】 流用元：A-1-19 災害公営住宅整備事業(鹿島町2) 流用額：[H27]280,805千円(国費：245,704千円)【用地取得費】 流用元：A-1-20 災害公営住宅整備事業(常盤開船町) 流用額：[H27]55,274千円(国費：48,365千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費：5,604,456千円(国費：4,903,899千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元：A-1-17 災害公営住宅整備事業(平赤井) 流用額：[H27]173,380千円(国費：151,707千円)【工事費】 流用元：A-1-7 災害公営住宅整備事業(勿来酒井) 流用額：[H27]211,016千円(国費：184,639千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：6,055,244千円(国費：5,298,338千円)
								<4,750,406>	<4,750,406>	<4,156,605>			
52	◆ A - 1 - 21 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜中原	県	県	直接	-	(70,312)	(70,312)	(56,249)			
								<70,312>	<70,312>	<56,249>			
53	F - 1 - 7	道路事業(本谷・洞線)	泉町本谷	市	いわき市	直接	11/20	(30,000)	(30,000)	(23,250)			
								<30,000>	<30,000>	<23,250>			
54	◆ A - 1 - 7 - 3	コミュニティ交流広場整備事業	勿来酒井	市	いわき市	直接	-	(1,500)	(1,500)	(1,200)			
								<1,500>	<1,500>	<1,200>			
55	◆ A - 1 - 15 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐2	県	県	直接	-	(60,912)	(60,912)	(48,729)			
								<60,912>	<60,912>	<48,729>			
合計額								(61,742,130)	(61,742,130)	(53,961,078)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<61,742,130>	<61,742,130>	<53,961,078>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	3/4	(0)	(0)	(0)			【他事業へ流用】(平成28年8月4日) 流用先:A-1-13 災害公営住宅整備事業(小川2) 流用額:142,000千円(国費:124,250千円)【工事費】 流用先:A-1-14 災害公営住宅整備事業(小川3) 流用額:90,000千円(国費:78,750千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,447,500千円(国費:3,016,562千円) 【他事業へ流用】(平成28年11月1日) 流用先:A-1-1 災害公営住宅整備事業(田村市:船引) 流用額:27,000千円(国費:23,625千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,420,500千円(国費:2,992,937千円) 【他事業へ流用】(平成28年11月18日) 流用先:◆A-1-2-2 福島県復興公営住宅入居相談事業(福島市) 流用額:41,142千円(国費:35,999千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,379,358千円(国費:2,956,938千円)
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川2	県	県	直接	3/4	(0)	(0)	(0)			【他事業より流用】(平成28年8月4日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:142,000千円(国費:124,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,847,613千円(国費:1,616,661千円)
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	3/4	(0)	(0)	(0)			【他事業より流用】(平成28年8月4日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:90,000千円(国費:78,750千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,111,904千円(国費:972,916千円)
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(4,984)	(4,984)	(3,987)			
36	F - 1 - 6 - 3	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	11/20	(133,000)	(133,000)	(103,075)			
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	3/4	(487,062)	(487,062)	(426,179)			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	(71,192)	(71,192)	(53,394)			
45	◆ A - 1 - 6 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	-	(143,808)	(143,808)	(115,046)			
46	◆ A - 1 - 7 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来酒井	県	県	直接	-	(397,201)	(397,201)	(317,760)			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
53	F - 1 - 7	道路事業(本谷・洞線)	泉町本谷	市	いわき市	直接	11/20	(180,000)	(180,000)	(139,500)			単年度型 ・第15回事業計画申請(H28.1.26付)において交付可能額 通知(H28.4.1付)を受けた交付対象事業費180,000千円 (本工事費、用地取得費及び補償費:国費139,500千円)に ついては、H28.4.1付で交付申請し同日付で交付決定を受 けたものの、設計委託業務に不測の時間を要したため、H 28年度中に事業着手が困難となり、H29年度以降に事業 着手することとなったことから、H29.2.21付で全額を減額す る交付決定変更申請しH29.3.3付で交付決定変更。 ・第20回事業計画申請(H29.10.13付)において、第15回事 業計画で申請した交付対象事業費180,000千円(国費 139,500千円)を事業計画上も減額し、その上で一部(事業 費150,000千円、国費116,250千円)をあらためて事業計画 申請。 ・なお、第15回事業計画申請において一旦交付可能額通 知を受けた残りの交付対象事業費30,000千円(国費 23,250千円)については、H30年度以降にその必要な事 業費と合わせて申請予定。
54	◆ A - 1 - 7 - 3	コミュニティ交流広場整備事業	勿来酒井	市	いわき市	直接	-	(96,300)	(96,300)	(77,040)			
58	F - 1 - 8	小名浜平線交差点改良事業	鹿島町	県	県	直接	11/20	(60,000)	(60,000)	(46,500)			
59	F - 1 - 9	道路事業(久保・下矢田線外3線)	鹿島町	市	いわき市	直接	11/20	(40,000)	(40,000)	(31,000)			
60	F - 1 - 10	道路事業(野木前1号線外1線)	常磐2	市	いわき市	直接	11/20	(30,000)	(30,000)	(23,250)			
61	F - 1 - 11	道路事業(江栗馬場・沼ノ川線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(9,000)	(9,000)	(6,975)			
62	F - 1 - 12	道路事業(町通・内田線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(30,000)	(30,000)	(23,250)			
合計額								(1,682,547)	(1,682,547)	(1,366,956)	(0)	(0)	
								-180,000	-180,000	(139,500)	0	0	
								(1,502,547)	(1,502,547)	(1,227,456)	(0)	(0)	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱附表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成29年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	3/4	(0)	(0)	(0)			基金型 【他事業へ流用】(平成29年9月1日) 流用先:A-1-15-2新たな木造建築技術を活用した公営住宅の 整備(常磐2) 流用額:460,691千円(国費:403,104千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,999,867千円(国費:4,374,884千円)
36	F - 1 - 6	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	11/20	(120,000)	(120,000)	(93,000)			
								<120,000>	<120,000>	<93,000>			
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	3/4	(928,439)	(928,439)	(812,384)			
								<928,439>	<928,439>	<812,384>			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	(121,448)	(121,448)	(91,086)			
								<121,448>	<121,448>	<91,086>			
53	F - 1 - 7	道路事業(本谷・洞線)	泉町本谷	市	いわき市	直接	11/20	(150,000)	(150,000)	(116,250)			単年度型 ・第15回事業計画申請(H28.1.26付)において交付可能額 通知(H28.4.1付)を受けた交付対象事業費180,000千円 (本工事費、用地取得費及び補償費:国費139,500千円)に ついては、H28.4.1付で交付申請し同日付で交付決定を受 けたものの、設計委託業務に不測の時間を要したため、H 28年度中に事業着手が困難となり、H29年度以降に事業 着手することとなったことから、H29.2.21付で全額を減額す る交付決定変更申請しH29.3.3付で交付決定変更。 ・第20回事業計画申請(H29.10.13付)において、第15回事 業計画で申請した交付対象事業費180,000千円(国費 139,500千円)を事業計画上も減額し、その上で一部(事業 費150,000千円、国費116,250千円)をあらためて事業計画 申請。 ・なお、第15回事業計画申請において一旦交付可能額通 知を受けた残りの交付対象事業費30,000千円(国費 23,250千円)については、H30年度以降にその必要な事 業費と合わせて申請予定。
								<150,000>	<150,000>	<116,250>			
58	F - 1 - 8	小名浜平線交差点改良事業	鹿島町	県	県	直接	11/20	(51,000)	(51,000)	(39,525)			
								<51,000>	<51,000>	<39,525>			
59	F - 1 - 9	道路事業(久保・下矢田線外3線)	鹿島町	市	いわき市	直接	11/20	(109,000)	(109,000)	(84,475)			
								<109,000>	<109,000>	<84,475>			
60	F - 1 - 10	道路事業(野木前1号線外1線)	常磐2	市	いわき市	直接	11/20	(60,000)	(60,000)	(46,500)			
								<60,000>	<60,000>	<46,500>			
61	F - 1 - 11	道路事業(江栗馬場・沼ノ川線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(9,600)	(9,600)	(7,440)			
								<9,600>	<9,600>	<7,440>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
62	F - 1 - 12	道路事業(町通・内田線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(180,000)	(180,000)	(139,500)			
								<180,000>	<180,000>	<139,500>			
65	◆ A - 1 - 15 - 2	新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備 (常磐2)	常磐2	県	県	直接	-	(0)	(0)	(0)			基金型 【他事業から流用】(平成29年9月1日) 流用元:A-1-15災害公営住宅整備事業(常磐2) 流用額:503,880千円(国費:403,104千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:503,880千円(国費:403,104千円)
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(1,729,487)	(1,729,487)	(1,430,160)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								(1,729,487)	(1,729,487)	(1,430,160)	(0)	(0)	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	會田 直也
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	aita_naoya_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成30年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	-331,432	-331,432	-(290,003)			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額: [H27] 728,196千円(国費: 637,171千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 14,893,256千円(国費: 13,031,599千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。(No.73) また、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業へ見直し。(No.45)
								-<331,432>	-<331,432>	-<290,003>			
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	3/4	-973,721	-973,721	-(852,005)			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 305,931千円(国費: 267,689千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 9,094,269千円(国費7,957,485千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 211,016千円(国費: 184,639千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 12,319,362千円(国費10,779,441千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。(No.72) また、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業へ見直し。(No.46)
								-<973,721>	-<973,721>	-<852,005>			
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	-407,589	-407,589	-(356,640)			【他事業へ流用】(平成26年11月25日) 流用先: A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額: [H27] 560,761千円(国費: 490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 8,471,089千円(国費7,412,202千円) 【他事業へ流用】(平成27年2月24日) 流用先: A-1-11 災害公営住宅整備事業(小名浜大原) 流用額: [H27] 138,704千円(国費: 121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 10,773,365千円(国費9,426,694千円) 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-6 災害公営住宅整備事業(北好間中川原) 流用額: [H27] 728,196千円(国費: 637,171千円)【工事費】 流用先: A-1-18 災害公営住宅整備事業(鹿島町) 流用額: [H27] 586,360千円(国費: 513,065千円)【工事費】 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 68,000千円(国費: 59,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 9,390,809千円(国費8,216,957千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。
								-<407,589>	-<407,589>	-<356,640>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	-9,238	-9,238	-8,083			用地取得まではNo.10 【他事業より流用】(平成27年2月24日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]138,704千円(国費:121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:2,809,166千円(国費:2,458,019 千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見 直し。
								-<9,238>	-<9,238>	-<8,083>			
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	-146,937	-146,937	-73,468			事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部 分)を効果促進事業へ見直し。
								-<146,937>	-<146,937>	-<128,569>			
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川2	県	県	直接	3/4	-77,448	-77,448	-67,767			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]145,457千円(国費:127,274千円)【用地取 得費】 流用後交付対象事業費:1,705,613千円(国費1,492,411千 円) 【他事業より流用】(平成28年8月4日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:142,000千円(国費:124,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,847,613千円(国費:1,616,661 千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部 分)を効果促進事業へ見直し。
								-<77,448>	-<77,448>	-<67,767>			
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	3/4	-44,669	-44,669	-39,085			【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]64,975千円(国費:56,853千円)【用地取得 費】 流用後交付対象事業費:1,021,904千円(国費894,166千 円) 【他事業より流用】(平成28年8月4日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:90,000千円(国費:78,750千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,111,904千円(国費:972,916千 円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部 分)を効果促進事業へ見直し。
								-<44,669>	-<44,669>	-<39,085>			
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	3/4	-243,978	-243,978	-213,480			【他事業へ流用】(平成29年9月1日) 流用先:A-1-15-2新たな木造建築技術を活用した公営住 宅の整備(常磐2) 流用額:460,691千円(国費:403,104千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,999,867千円(国費:4,374,884 千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見 直し。
								-<243,978>	-<243,978>	-<213,480>			
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	3/4	-14,922	-14,922	-13,056			事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見 直し。
								-<14,922>	-<14,922>	-<13,056>			
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(0)	(0)	(0)			【他事業へ流用】平成30年10月11日 流用先:F-1-1 県道須賀川三春線交差点改良事業 流用額:4,844千円(国費:3,875千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:255,156千円(国費:204,125千 円)
								<0>	<0>	<0>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	3/4	-25,510	-25,510	-22,321			【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:[H27]173,380千円(国費:151,707千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,777,982千円(国費3,305,734千 円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見 直し。
								<-25,510>	<-25,510>	<-22,321>			
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	3/4	-3,358	-3,358	-2,938			【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H27]586,360千円(国費:513,065千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:2,051,890千円(国費:1,795,403 千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見 直し。
								<-3,358>	<-3,358>	<-2,938>			
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	3/4	1,725,981	1,725,981	1,510,233			
								<1,725,981>	<1,725,981>	<1,510,233>			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	191,071	191,071	143,303			
								<191,071>	<191,071>	<143,303>			
45	◆ A - 1 - 6 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	4/5	155,512	155,512	124,409			事業内容の確定に伴い、生活サポート施設の用地・補償 費及び測量設計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、 造成工事費を効果促進事業へ見直し。
								<155,512>	<155,512>	<124,409>			
46	◆ A - 1 - 7 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来酒井	県	県	直接	4/5	306,973	306,973	245,578			事業内容の確定に伴い、生活サポート施設の用地・補償 費及び測量設計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、 造成工事費を効果促進事業へ見直し。
								<306,973>	<306,973>	<245,578>			
53	F - 1 - 7	道路事業(本谷・洞線)	泉町本谷	市	いわき市	直接	11/20	140,000	140,000	108,500			単年度型 ・第15回事業計画申請(H28.1.26付)において交付可能額 通知(H28.4.1付)を受けた交付対象事業費180,000千円 (本工事費、用地取得費及び補償費:国費139,500千円)に ついては、H28.4.1付で交付申請し同日付で交付決定を受 けたものの、設計委託業務に不測の時間を要したため、H 28年度中に事業着手が困難となり、H29年度以降に事業 着手することとなったことから、H29.2.21付で全額を減額す る交付決定変更申請しH29.3.3付で交付決定変更。 ・第20回事業計画申請(H29.10.13付)において、第15回事 業計画で申請した交付対象事業費180,000千円(国費 139,500千円)を事業計画上も減額し、その上で一部(事業 費150,000千円、国費116,250千円)をあらためて事業計画 申請。 ・なお、第15回事業計画申請において一旦交付可能額通 知を受けた残りの交付対象事業費30,000千円(国費 23,250千円)については、H30年度以降にその必要な事 業費と合わせて申請予定。
								<140,000>	<140,000>	<108,500>			
59	F - 1 - 9	道路事業(久保・下矢田線外3線)	鹿島町	市	いわき市	直接	11/20	65,000	65,000	50,375			
								<65,000>	<65,000>	<50,375>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
60	F - 1 - 10	道路事業(野木前1号線外1線)	常磐2	市	いわき市	直接	11/20	(310,000) <310,000>	(310,000) <310,000>	(240,250) <240,250>			
62	F - 1 - 12	道路事業(町通・内田線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(40,000) <40,000>	(40,000) <40,000>	(31,000) <31,000>			
66	F - 1 - 13	道路事業(上・下湯長谷線)	常磐2	市	いわき市	直接	11/20	(11,000) <11,000>	(11,000) <11,000>	(5,500) <5,500>			
67	F - 1 - 14	道路事業(四ツ倉駅跨線人道橋)	四倉	市	いわき市	直接	11/20	(88,345) <88,345>	(88,345) <88,345>	(44,172) <44,172>			
68	◆ A - 1 - 2 - 4	震災メモリアル事業	薄磯	市	いわき市	直接	-	(26,000) <26,000>	(26,000) <26,000>	(20,800) <20,800>			
69	◆ A - 1 - 12 - 2	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	小川	県	県	直接	4/5	(146,937) <146,937>	(146,937) <146,937>	(117,549) <117,549>			事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。
70	◆ A - 1 - 13 - 2	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	小川2	県	県	直接	4/5	(77,448) <77,448>	(77,448) <77,448>	(61,958) <61,958>			事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。
71	◆ A - 1 - 14 - 2	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	小川3	県	県	直接	4/5	(44,669) <44,669>	(44,669) <44,669>	(35,735) <35,735>			事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。
72	◆ A - 1 - 7 - 3	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	勿来酒井	県	県	直接	4/5	(666,748) <666,748>	(666,748) <666,748>	(533,398) <533,398>			事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。
73	◆ A - 1 - 6 - 3	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	北好間中川原	県	県	直接	4/5	(175,920) <175,920>	(175,920) <175,920>	(140,736) <140,736>			事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。
74	◆ A - 1 - 11 - 2	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	小名浜大原	県	県	直接	4/5	(9,238) <9,238>	(9,238) <9,238>	(7,390) <7,390>			事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。
75	◆ A - 1 - 8 - 2	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	泉町本谷	県	県	直接	4/5	(407,589) <407,589>	(407,589) <407,589>	(326,071) <326,071>			事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。
76	◆ A - 1 - 15 - 3	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	常磐2	県	県	直接	4/5	(243,978) <243,978>	(243,978) <243,978>	(195,182) <195,182>			事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。
77	◆ A - 1 - 16 - 2	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	四倉	県	県	直接	4/5	(14,922) <14,922>	(14,922) <14,922>	(11,937) <11,937>			事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。
78	◆ A - 1 - 17 - 2	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	平赤井	県	県	直接	4/5	(25,510) <25,510>	(25,510) <25,510>	(20,408) <20,408>			事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
79	◆ A - 1 - 18 - 2	災害公営住宅整備事業 (効果促進事業)	鹿島町	県	県	直接	4/5	(3,358)	(3,358)	(2,686)			事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。
								<3,358>	<3,358>	<2,686>			
							合計額	(2,597,397)	(2,597,397)	(2,038,324)			
								0	0	0			
								(2,597,397)	(2,597,397)	(1,983,223)			

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	會田 直也
市町村名		電話番号	024-521-8387	メールアドレス	aita_naoya_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 令和元年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	3/4	(37,940)	(37,940)	(33,197)			・第24回事業計画申請(H30.10.11付)において、事業内容の確定に伴い移管道路を効果促進事業へ見直し。
								<37,940>	<37,940>	<33,197>			
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	3/4	1,779,518	1,779,518	1,556,659			
								<1,779,518>	<1,779,518>	<1,556,659>			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	(189,127)	(189,127)	(141,845)			
								<189,127>	<189,127>	<141,845>			
53	F - 1 - 7	道路事業(本谷・洞線)	泉町本谷	市	いわき市	直接	11/20	(205,000)	(205,000)	(158,875)			単年度型 ・第15回事業計画申請(H28.1.26付)において交付可能額通知(H28.4.1付)を受けた交付対象事業費180,000千円(本工事費、用地取得費及び補償費:国費139,500千円)については、H28.4.1付で交付申請し同日付で交付決定を受けたものの、設計委託業務に不測の時間を要したため、H28年度中に事業着手が困難となり、H29年度以降に事業着手することとなったことから、H29.2.21付で全額を減額する交付決定変更申請(H29.3.3付)で交付決定変更。 ・第20回事業計画申請(H29.10.13付)において、第15回事業計画で申請した交付対象事業費180,000千円(国費139,500千円)を事業計画上も減額し、その上で一部(事業費150,000千円、国費116,250千円)をあらためて事業計画申請。 ・なお、第15回事業計画申請において一旦交付可能額通知を受けた残りの交付対象事業費30,000千円(国費23,250千円)については、H30年度以降にその必要な事業費と合わせて申請予定。 【他事業へ流用】令和元年10月16日 流用先:F-1-13道路事業(上・下湯長谷線) 流用額:4,000千円(国費:3,100千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:521,000千円(国費:403,775千円)
								<205,000>	<205,000>	<158,875>			
59	F - 1 - 9	道路事業(久保・下矢田線外3線)	鹿島町	市	いわき市	直接	11/20	(66,000)	(66,000)	(51,150)			
								<66,000>	<66,000>	<51,150>			
60	F - 1 - 10	道路事業(野木前1号線外1線)	常磐2	市	いわき市	直接	11/20	(125,000)	(125,000)	(96,875)			
								<125,000>	<125,000>	<96,875>			
66	F - 1 - 13	道路事業(上・下湯長谷線)	常磐2	市	いわき市	直接	11/20	<0>	<0>	<0>			単年度型 【他事業から流用】令和元年10月16日 流用元:F-1-7道路事業(本谷・洞線) 流用額:4,000千円(国費:3,100千円)【設計委託費】 流用後交付対象事業費:75,000千円(国費:58,125千円)
								<0>	<0>	<0>			
67	F - 1 - 14	道路事業(四ツ倉駅跨線人道橋)	四倉	市	いわき市	直接	11/20	(307,530)	(307,530)	(238,335)			
								<307,530>	<307,530>	<238,335>			
68	◆ A - 1 - 2 - 4	震災メモリアル事業	薄磯	市	いわき市	直接	-	(39,000)	(39,000)	(31,200)			
								<39,000>	<39,000>	<31,200>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(2,673,235) 0 (2,673,235)	(2,673,235) 0 (2,673,235)	(2,241,742) 0 (2,241,742)			

都道県名	福島県	担当部局名	総合政策部政策企画課	担当者氏名	丹野 秀樹
市町村名	いわき市	電話番号	0246-22-1196	メールアドレス	tanno-h-1@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 令和2年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2, 避難者支援事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道県名, 市町村名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。 (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。 (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 令和3年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes rows for projects 60, 66, 67 and a total row.

Summary table with columns: 都道府県名, 市町村名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス. Values: 福島県, 市町村名, 土木部建築住宅課, 024-521-8387, 平野 悠, hirano_yu_01@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。 (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。 (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(16,973)	(16,973)	(16,973)			
								<16,973>	<16,973>	<16,973>			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(16,973) 0	(16,973) 0	(16,973) 0	(0) 0	(0) 0	
								<16,973>	<16,973>	<16,973>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(40,577)	(40,577)	(40,577)			
								<40,577>	<40,577>	<40,577>			
57	D - 9 - 1	仮設特別養護老人ホームオンフル双葉再開支 援事業	平荒田目	県	県	直接	定額	(72,000)	(72,000)	(72,000)			
								<72,000>	<72,000>	<72,000>			
							合計額	(112,577)	(112,577)	(112,577)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<112,577>	<112,577>	<112,577>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(294,923)	(294,923)	(294,923)			
								<294,923>	<294,923>	<294,923>			
							合計額	(294,923)	(294,923)	(294,923)	(0)	(0)	
								(0)	0	0	0	0	
								<294,923>	<294,923>	<294,923>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成29年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
63	D - 9 - 2	仮設特別養護老人ホームせんだん再開支援事業	錦町	県	県	直接	定額	(30,000)	(30,000)	(30,000)			
								<30,000>	<30,000>	<30,000>			
64	D - 9 - 3	双葉町介護施設等の施設再開準備経費等支援事業	錦町	県	県	間接	定額	(5,400)	(5,400)	(5,400)			
								<5,400>	<5,400>	<5,400>			
							合計額	(35,400)	(35,400)	(35,400)	(0)	(0)	
								(0)	(0)	(0)	0	0	
								<35,400>	<35,400>	<35,400>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	小椋 貴博
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	ogura_takahiro.01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成30年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(220.123) <220.123>	(220.123) <220.123>	(220.123) <220.123>			
							合計額	(220.123) (0) <220.123>	(220.123) (0) <220.123>	(220.123) (0) <220.123>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	佐藤 勇希
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	satou.yuuki.03@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 令和2年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(90,042) <90,042>	(90,042) <90,042>	(90,042) <90,042>			
							合計額	(90,042) (0) <90,042>	(90,042) (0) <90,042>	(90,042) (0) <90,042>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	尾花 仁
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	obana_iin_01@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	G - 1 - 1	北部清掃センター長寿命化事業	平上片寄	市	いわき市	直接	1/3	(81,540) 0 <81,540>	(81,540) 0 <81,540>	(54,360) 0 <54,360>			
							合計額	(81,540) 0 <81,540>	(81,540) 0 <81,540>	(54,360) 0 <54,360>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	行政経営部行政経営課復興支援室	担当者氏名	木村 昌裕
市町村名	いわき市	電話番号	0246-22-1281	メールアドレス	kimura-m-5@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	G - 1 - 1	北部清掃センター長寿命化事業	平上片寄	市	いわき市	直接	1/3	(397,883)	(397,883)	(265,255)			
								<397,883>	<397,883>	<265,255>			
							合計額	(397,883) 0	(397,883) 0	(265,255) 0	(0) 0	(0) 0	
								<397,883>	<397,883>	<265,255>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	行政経営部行政経営課復興支援室	担当者氏名	木村 昌裕
市町村名	いわき市	電話番号	0246-22-1281	メールアドレス	kimura-m-5@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成29年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	G - 1 - 1	北部清掃センター長寿命化事業	平上片寄	市	いわき市	直接	1/3	(121,986)	(121,986)	(81,324)			
								<121,986>	<121,986>	<81,324>			
							合計額	(121,986) 0	(121,986) 0	(81,324) 0	(0) 0	(0) 0	
								<121,986>	<121,986>	<81,324>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	行政経営部行政経営課復興支援室	担当者氏名	木村 昌裕
市町村名	いわき市	電話番号	0246-22-1281	メールアドレス	kimura-m-5@city.iwaki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成30年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	G - 1 - 1	北部清掃センター長寿命化事業	平上片寄	市	いわき市	直接	1/3	(160,077)	(160,077)	(106,718)			
								<160,077>	<160,077>	<106,718>			
							合計額	(160,077) 0	(160,077) 0	(106,718) 0	(0) 0	(0) 0	
								<160,077>	<160,077>	<106,718>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	総合政策部政策企画課	担当者氏名	本藤 悦史
市町村名	いわき市	電話番号	0246-22-1196	メールアドレス	hondo-e@city.iwaki.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。